

事務事業名	入札契約事務					☐ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連	
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
施策名	16	行財政改革の推進				所属係	財政班	課長名	齋藤 正昭
基本事業名	51	計画的な施策・事業の推進				担当者名	濱田 善也	電話番号 (内線)	096-248-1111 1233
予算科目	会計 01	款 02	項 01	目 07	事業	法令根拠	合志市契約事務規則、合志市競争契約入札心得		
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 S.41 年度 ~) (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 入札及び契約全体の適正化を促進し、公共工事の発注を行う事業。 (業務の内容) ・毎月10日までに、各課より入札実行依頼書の提出を受け付ける。 ・毎月15日に、市工事入札指名等審査会を開催し、資格の審査と指名参加者の選定を行う。 ・指名競争入札伺いにより決裁を受け、各指名参加者に指名入札通知書を交付する。 ・入札を実施し、落札者と契約を締結する。 ・入札、契約の過程・契約の内容に関する情報の公表を行う。 ・入札談合に関する情報があつたときは、公正入札調査委員会を開催し、必要な対応をとる。 (予算の内訳) 需用費、職員手当等						総投入量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B)	
							総投入量	事業費計 (A)	0
							人件費	人件費計 (B)	0
							総投入量	トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

入札実行依頼の受付、市工事入札指名等審査会(参加資格審査・入札参加業者選定)の開催、指名競争入札通知書による通知、入札・開札会の開催、契約の締結、入札・契約情報の公表

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

18年度と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

・130万円以上の公共工事及び50万円以上の委託業務

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

・効率的で質の高い工事発注が可能となる。
 ・市民の公共工事に対する信頼を確保する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

・計画的に実施されている

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 入札件数(延べ)	件
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 指名競争入札件数	件
イ 一般競争入札件数	件
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 入札に対する市民からの苦情件数	件
イ 談合等不正が疑われた入札件数	件
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 施策目標を達成している施策数の割合	%
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円		42	50	50	5,000	3,000	
			事業費計 (A)	千円	0	0	42	50	50	5,000	3,000
	人件費	正規職員従事人数	人			4	4	4	4	4	
		延べ業務時間	時間			1,232	1,300	1,300	800	600	
		人件費計 (B)	千円	0	0	4,891	5,161	5,161	3,176	2,382	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	0	0	4,933	5,211	5,211	8,176	5,382
活動指標		アイウ	件			203	200	200	200	200	
		アイウ									
		アイウ									
対象指標		アイウ	件			203	197	190	140	140	
		アイウ	件			0	3	10	60	60	
		アイウ									
成果指標		アイウ	件			0	0	0	0	0	
		アイウ	件			1	0	0	0	0	
		アイウ									
上位成果指標		アイウ	%			100	100	100	100	100	
		アイウ									
		アイウ									

事務事業名	入札契約事務	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

・明治22年会計法が制定され、資格審査をパスした有資格業者のうちから、発注者が指名基準を満たしている業者を指名し競争入札をおこなった。
・平成6年一般競争入札方式の導入がなされ指名競争方式の改善が進められている。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

自治体の会計制度の透明性を確保する目的で、入札方法を指名競争入札から一般競争入札に移行する動きが加速している。あわせて、公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)を受け、単純な価格競争から価格以外の要素も考慮した、総合評価方式も取り入れられている。また、ダンピング受注対策として、低入札価格調査制度の活用も図られている。
入札・結果までオープンにすることで、透明化を図ったり、入札にかかる企業や自治体の手間と費用を簡素化する目的で、電子入札が導入されている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

・市民から透明性の確保、公正な競争の促進、適正な施工の確保、不正行為の排除の徹底が求められる反面、議会、業者から地場中小建設者の育成、保護をどのようにするのかといった声もある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ ・入札契約制度の見直しは行財政改革に合致する。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ ・市民の理解と信頼の下、公正に進めなければならない公共工事に深く関連する業務であり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ ・対象、意図とも適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ ・公正な競争を促進させるとともに、不正行為を排除させるため一般競争入札の導入が求められている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ ・公共工事の適正発注が不可能となる。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある ⇒【理由】⇒ (具体的な手段、事務事業) ・県及び市町村の入札業務 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ ・広域的な取り組みが可能 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
	⑦ 事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) ・一般競争入札導入や、電子入札等による広域的な取り組みも検討する余地があるが、初期投資が大きく効率性を研究する必要がある。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) ・一般競争入札導入や、電子入札等による広域的な取り組みも検討する余地があるが、初期投資が大きく効率性を研究する必要がある。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ ・関係法令により、公平・公正な事務が行われていることを公表する義務がある。

合志市

事務事業名	入札契約事務	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

- ・公正な競争を促進させるとともに、不正行為を排除させるため一般競争入札の導入が求められている。
- ・広域的な取り組みが可能
- ・一般競争入札導入や、電子入札等による広域的な取り組みも検討する余地があるが、初期投資が大きく効率性を研究する必要もある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☒ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

・現在、近隣市町村と入札制度の改革について協議もなされており、一般競争入札が大部分の工事等に取り入れられると、電子入札等の事務見直しが必要となる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律により、透明性の確保、公正な競争の促進、談合や丸投げ等の不正行為の防止の徹底、適正な施工の確保等が行政に強く求められている。現在、近隣市町村と入札制度の改革について協議もなされており、一般競争入札への見直しが強く求められており、電子入札等がはじまると環境整備に財源が必要となる。また一般競争入札になった場合、地場業者の保護育成をどのように行うかが課題となる。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項